



2018年12月3日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

「人生100年時代の資産運用に関する調査」結果について

～人生100年時代の資産運用のあり方を探る～

野村アセットマネジメント株式会社(CEO兼執行役社長:渡邊国夫、以下「当社」)は、「人生100年時代の資産運用に関する調査」とした意識調査を実施しました。

調査対象分野として、「金融ジェロントロジーと人生満足度調査」<株式会社野村資本市場研究所(取締役社長:松谷博司)と当社の共同実施>、「人生100年時代の資産形成に関する調査」、「金融リテラシー・テストと投資家特性調査」の3分野について、アンケート調査を実施しました¹。

主な調査結果は以下のとおりです。

■ 金融ジェロントロジーと人生満足度調査

- 人生満足度は、現役層では低く、シニア層全体で高い傾向が見られる。金融資産階級別にみると、上位層では人生満足度は高いが、金融資産1億円以上になると頭打ちとなっている。
- シニア層において、その親の財産管理について調べたところ、8割程度が財産状況を知らないか、もしくは、知っていても何も支援していない状況にあった。一方、その親に対する老齢化の認識をみると、介護を要する状況にあると認識しつつも、支援していない状況にある。

■ 人生100年時代の資産形成に関する調査

- 人生100年時代に対する評価として、若年層では否定的な印象を持っており、長く働くことで資産運用を回避する意向が見られた。
- 一方で、つみたてNISAやiDeCoなどの資産形成支援制度の利用者は、積極的に資産運用を行う姿勢を示しており、人生100年時代の資産運用に対して大きな意識の違いがみられる。

■ 金融リテラシー・テストと投資家特性調査

- 投資家特性として、年齢別にみると、概ね回答者の年齢によって、長期投資の期間や保有期間が形成されている。若年層では長期投資の期間を20年前後としている一方で、シニア層では10年程度となっている。投資家の高齢化に従って、投資家全体の投資ホライズンが短くなる傾向が示されている。

¹ 調査結果の詳細は、当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/>

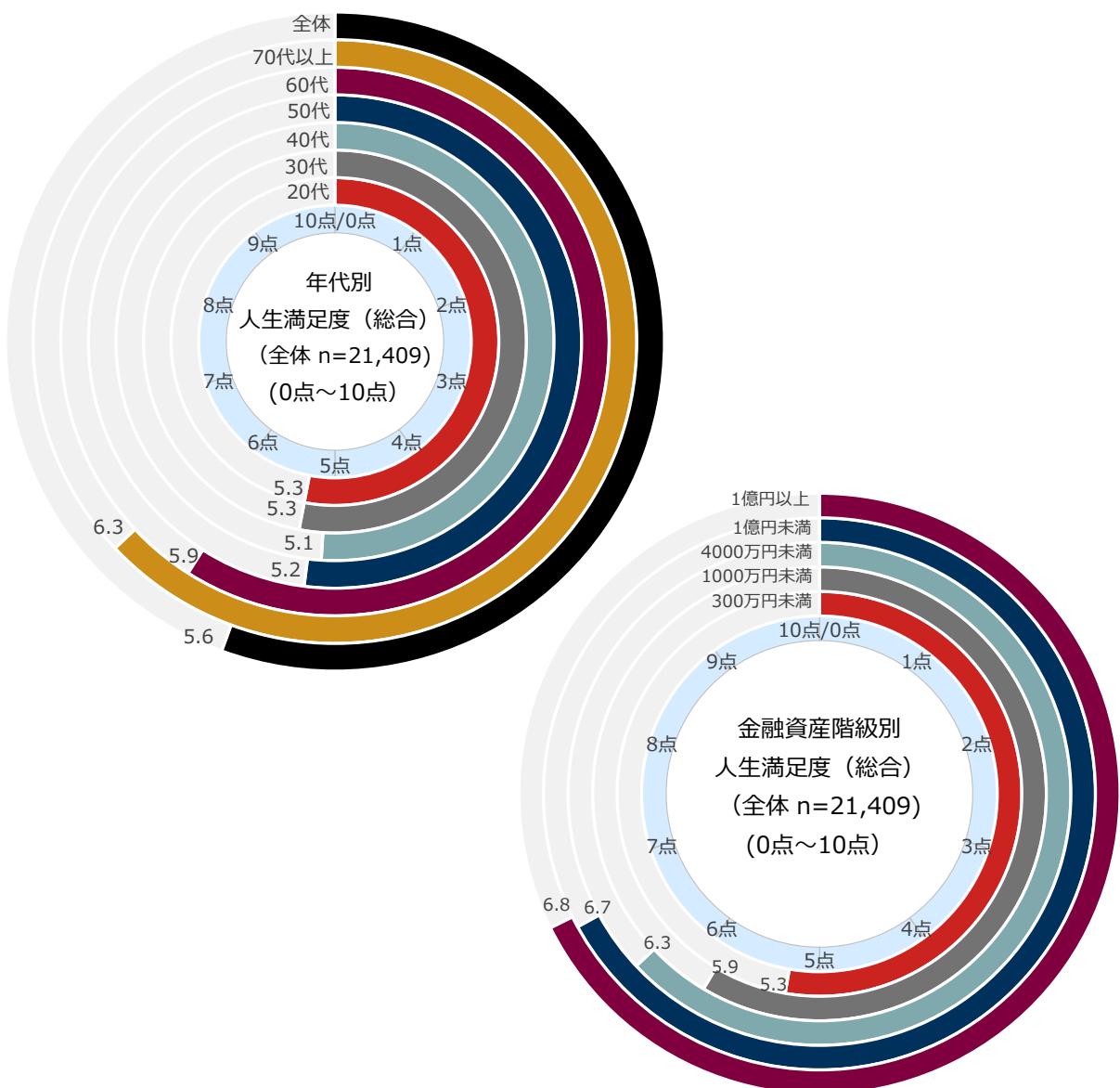
■金融ジェロントロジーと人生満足度調査

➤ 人生満足度

総合的な人生満足度は、10点満点中、5.6点。年代別にはシニア層での満足度が高い。金融資産階級別にみると、総じて金融資産が多い層で満足度が高い傾向が見られたが、最上位階級となる1億円以上になると、満足度は概ね頭打ちとなっている。

Q) あなたは、あなたの人生に対してどの程度満足していますか。「とても満足している」を10点、「とても不満だ」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。各分野と総合的にみた人生満足度について回答してください。(全体 n=21,409)

<人生満足度(総合) (年代別、金融資産階級別)>

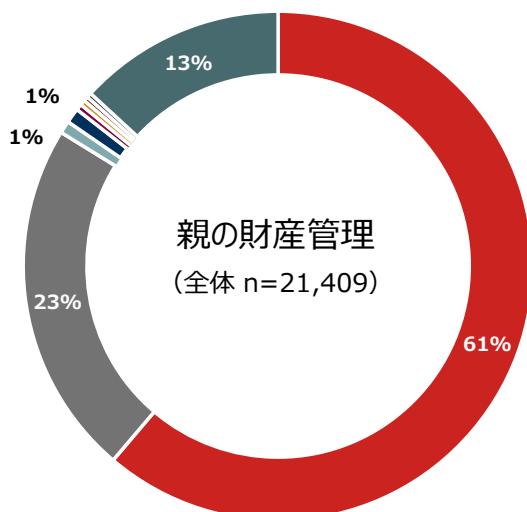


▶ 親世代の財産管理と子の意識

シニア層において、その親の財産管理について調べたところ、8割程度が財産状況を知らないか、もしくは、知っていても何も支援していない状況にあった。一方、親の老齢化に関する認識をみると、介護を要する状況にあると認識しつつも、支援していない状況にある。

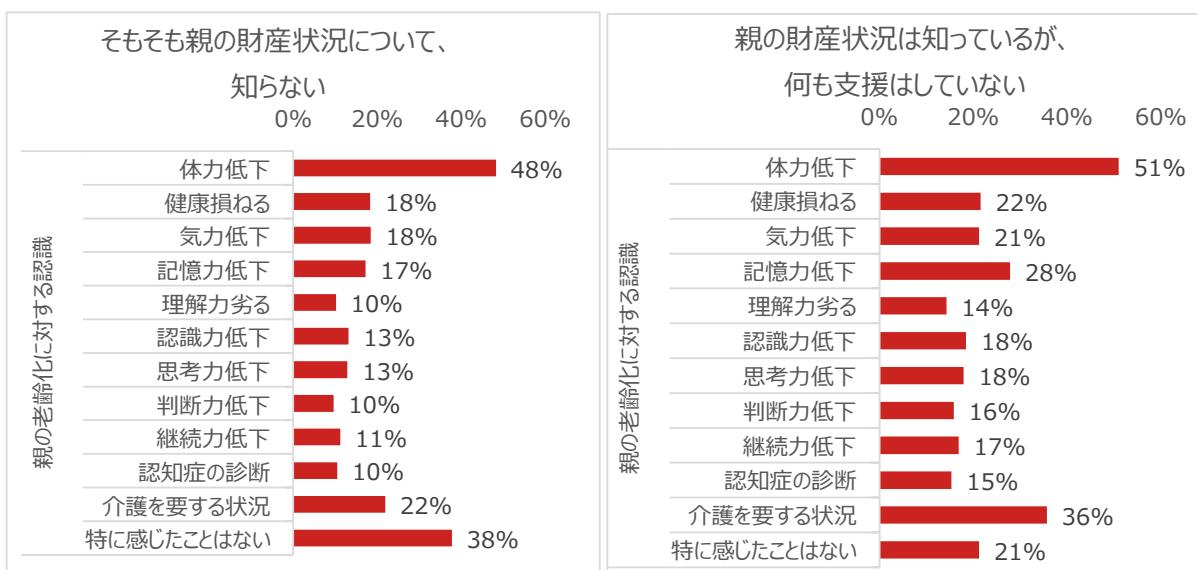
Q) 親の財産管理についてどのような支援をしていますか。あるいは、親御様がご存命中に、どのような支援をしていましたか。(全体 n=21,409)

＜親の財産管理に関する対応状況＞



- そもそも親の財産状況について、知らない (知らなかつた)
- 親の財産状況は知っている (知っていた) が、何も支援はしていない (しなかつた)
- 親の財産状況を調べてみたら、高齢期においても複雑な商品やリスクの高い商品など知らない投資商品を購入していた
- 投資商品を購入する際には、金融機関で親と同席したり、電話で商品説明を聞いたりして、金融機関側から説明を受けた
- 家族信託型金融商品を保有しており、親が認知症の際には、運用状況だけは説明を受けている
- 親が認知症に陥り、運用商品は売却もできず、困ったことがある
- 親は投資経験があるが、自分は投資に詳しくなく、金融機関側から聞いた投資商品に関する説明を理解できなかった
- 金融機関側から親の認知機能の低下について問い合わせをもらった
- 答えたくない

＜財産管理状況別にみた親の老齢化に対する意識＞



■人生100年時代の資産形成に関する調査

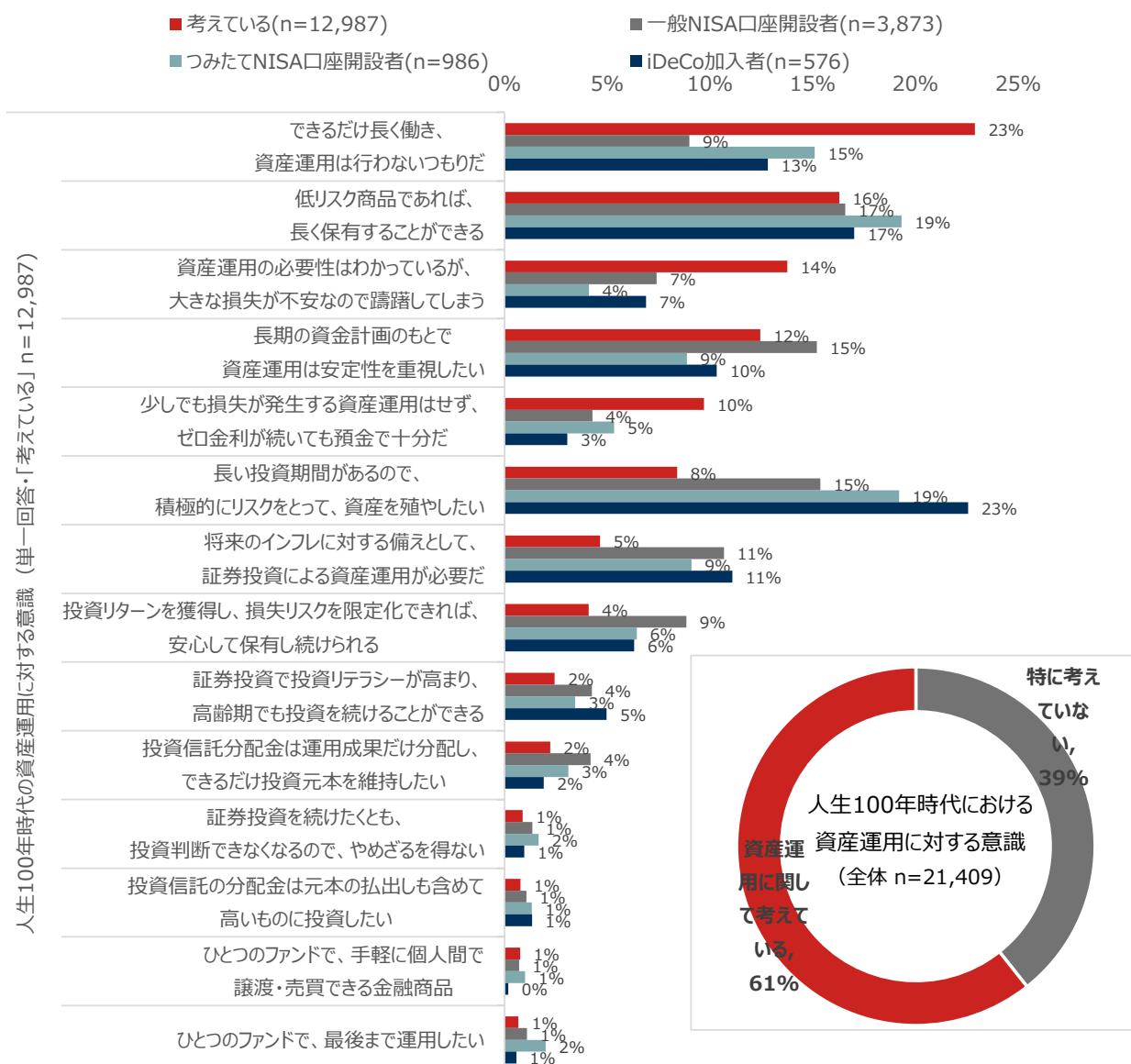
▶ 資産形成に関する意識

人生100年時代の資産形成においては、全体としては「できるだけ長く働き、資産運用は行わないつもり」とする割合が最も高く、長寿生活に備えた資産形成に対して慎重な姿勢がみられる。その一方で、各種の資産形成支援制度を利用している者は、その比率は低く、「低リスク商品であれば長く保有できる」や「長い投資期間があるので、積極的にリスクをとって、資産を殖やしたい」とする回答も見られる。

Q) 人生100年時代において、20代から30代にとって必要な資産形成とはどのようなものでしょうか。
以下のキーワードから、相対的に重要だと思われる項目について、上位5項目を回答ください。なお40代以降の方も、ご自身の経験を踏まえて回答ください。（「考えている」とする回答者 n=12,987）

<人生100年時代の資産形成に関する意識（「考えている」とする回答者 n=12,987）>

人生100年時代の資産運用に対する意識（単一回答・「考えている」・n=12,987）

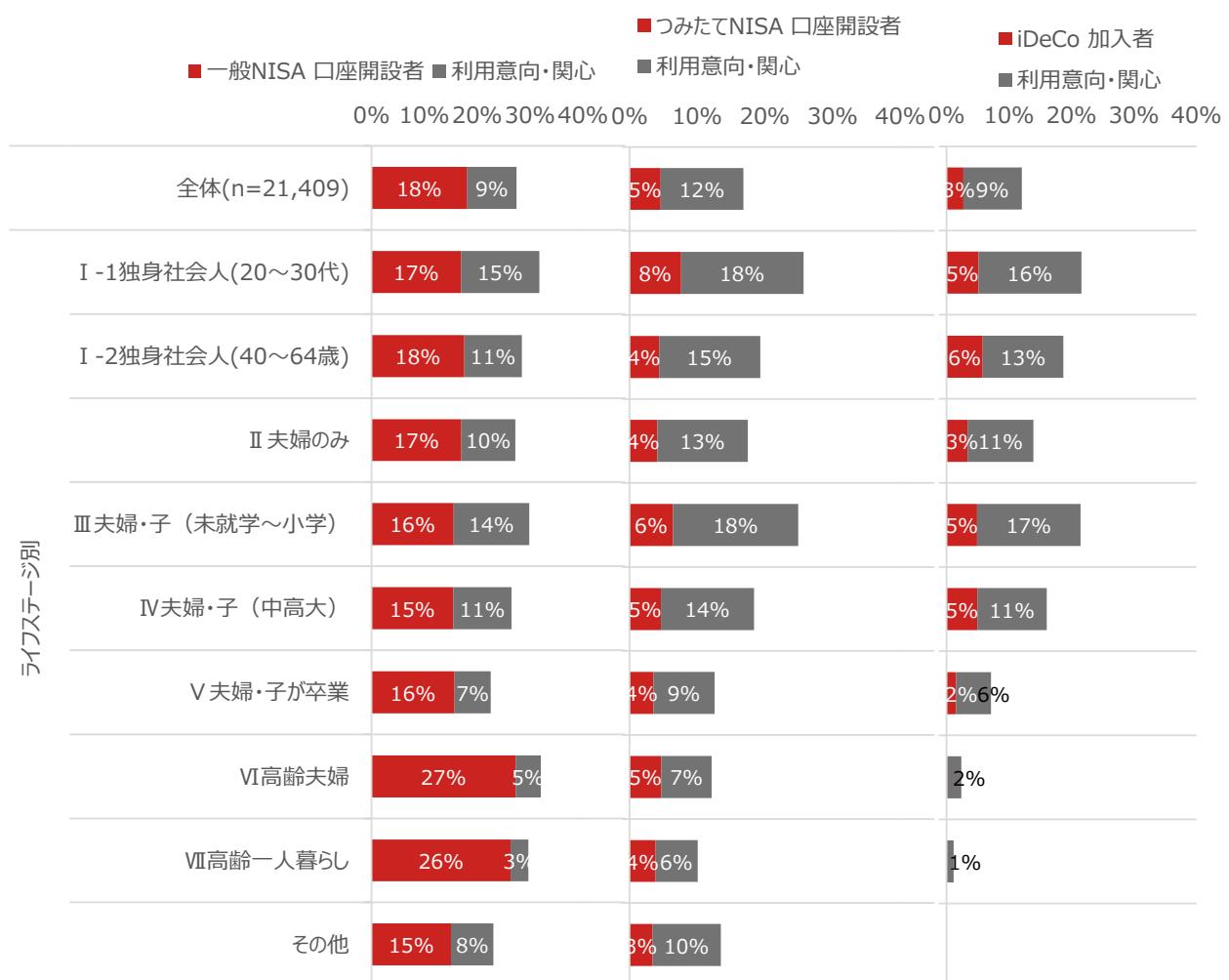


➤ 資産形成支援制度に対する利用状況(ライフステージ別)

ライフステージ別に資産形成制度の利用状況および利用意向率をみると、一般NISAは「高齢夫婦」「高齢一人暮らし」での利用が3割弱と高い。また利用意向を合わせると、「独身社会人(20~30代)」と「夫婦と子(未就学~小学生)」で関心が高い。つみたてNISAとiDeCoでも、同様な傾向が見られる。若い夫婦でも、子の有無や子の就学状況によって、資産形成支援制度に対する関心に違いが見られた。

Q) NISAとDC年金について、利用状況をお尋ねします。(全体 n=21,409)

<一般NISA・つみたてNISA・iDeCoの投資実行者・加入者>



■ 金融リテラシー・テストと投資家特性調査

➤ 年齢と長期投資・投信保有期間の関係

「長期投資」という場合にどれくらいの期間をイメージするのか、また、ひとつの投資信託商品を保有する場合、どれくらいの保有期間を想定するのか、調査している。長期投資の期間は平均で16年程度、投信保有期間は10年程度となった。

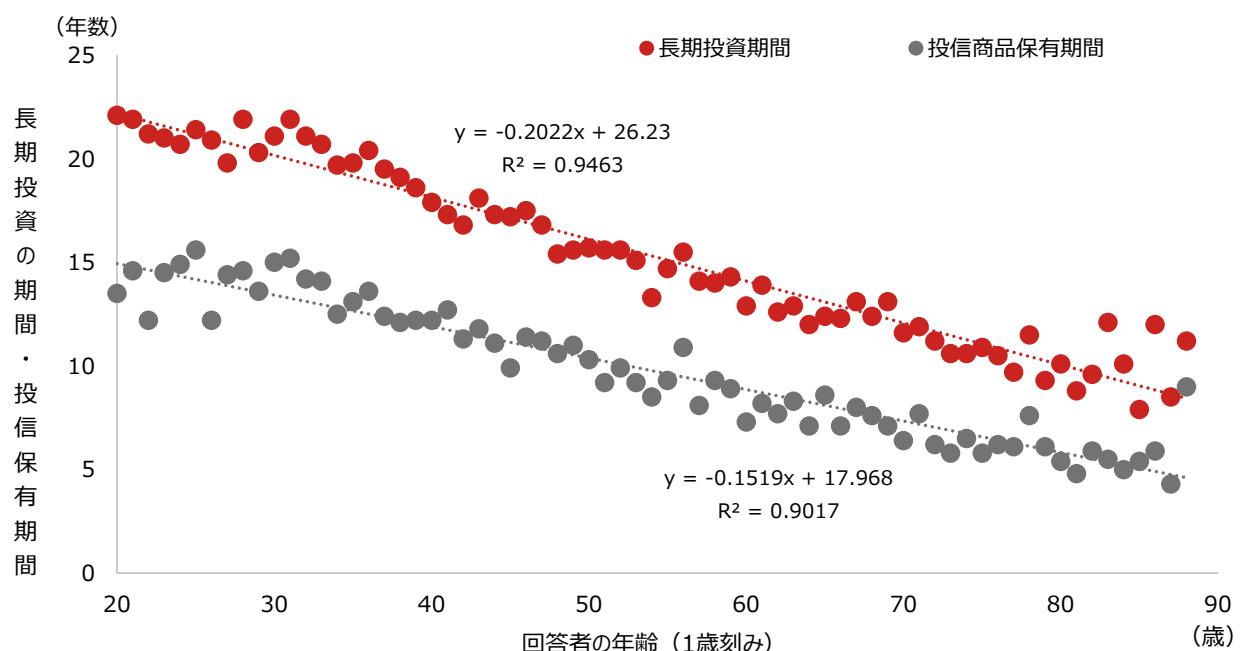
長期投資の期間について、わからないとの回答を除いて、年齢別にみると、概ね回答者の年齢によって、長期投資の期間や保有期間が形成されている。若年層では長期投資の期間を20年前後としている一方で、シニア層では10年程度となっている。投資家の高齢化に従って、投資家全体の投資ホライズンが短くなる傾向が示されている。

投資信託保有期間も同様な傾向が見られる。両者の関係をみると、若年層では長期投資期間と保有期間とでかい離が見られ、長期投資を実践するにあたり、ひとつの商品では賄いきれないとの認識があるものとみられるが、シニア層ではその差が縮まっており、ひとつの商品で長期投資を実践する意向が暗に示されている。そのため、シニア層においては、投資期間においてひとつの商品に依存する傾向が強いものとみられ、商品選択においては、より長期に保有できる商品が望まれている。

もっとも、これは「わからない」との回答者を除いた傾向であることから、引き続き長期投資の実践にむけて、その重要性を説明することが求められる。

Q) 金融資産の運用において、「長期投資」という場合、どれくらいの期間をイメージしますか。またひとつの投信商品を保有する場合、どれくらいの期間を想定しますか。それぞれの期間について、回答ください。(全体n=21,409)

＜年齢と長期投資・投信保有期間の関係＞



【調査概要】

■ 調査目的

「人生100年時代」と言われる個人の長寿化と社会の超高齢化において、保有する金融資産が最期まで枯渇することなく、長期に維持されることが求められている。

本調査では、20歳以上の男女・約2万人を対象に、金融ジェロントロジー(金融に係る老年学)に基づき、ご本人やご家族の老齢化の状況や認知機能の低下などの中で、家族の支援、金融資産の運用や管理の実態と意識を把握することをねらいとしている。またこれらの調査結果を公表することにより、資産運用に関する調査研究の向上など、社会への還元を図ることを目的とする。

■ 調査対象・サンプル数

20歳以上までの男女(調査会社に登録しているモニター)から2万サンプルを目途に調査を実施。なおサンプルについて、国勢調査など人口統計等に基づき、サンプルを回収している。

<本調査におけるサンプル数(属性別)>

区分	項目	(サンプル数)	(構成比)	区分	項目	(サンプル数)	(構成比)
全体	合計	21,409	100%	就業別	会社員	5,025	23%
年代別	20代	2,672	12%		会社役員・管理職	749	3%
	30代	3,241	15%		公務員・団体職員	806	4%
	40代	4,171	19%		自営業	1,173	5%
	50代	3,577	17%		自由業・専門職	631	3%
	60代	3,797	18%		派遣・契約社員	1,034	5%
	70代以上	3,951	18%		パート・アルバイト	2,900	14%
男女別	男性	10,903	51%		学生	505	2%
	女性	10,506	49%		専業主婦・専業主夫	4,026	19%
婚姻別	未婚	5,621	26%		退職後、再雇用等	137	1%
	既婚	13,559	63%		退職後、無職	2,170	10%
	離別	1,398	7%		その他(有職)	209	1%
	死別	831	4%		その他(無職)	2,044	10%
区分	項目	(サンプル数)	(構成比)	区分	項目	(サンプル数)	(構成比)
年間所得 わからない等		7,946	37%	負債区分	負債保有	4,639	22%
(世帯)	300万円未満	4,789	22%		負債非保有	11,913	56%
	300～500万円未満	4,667	22%		わからない等	4,857	23%
	500～1000万円未満	2,873	13%	投資信託保有	現保有	2,796	13%
	1000～2000万円未満	612	3%		過去保有	1,729	8%
	2000万円以上	522	2%		非保有(未経験)	16,884	79%
金融資産 わからない等		7,679	36%	一般NISA	NISA口座開設者	3,873	18%
(世帯)	持っていない	4,170	19%		(稼働口座)	2,896	14%
	300万円未満	2,972	14%	つみたてNISA	つみたてNISA	986	5%
	300～1000万円未満	2,523	12%		(新規開設)	674	3%
	1000～4000万円未満	2,943	14%		(切り替え)	312	1%
	4000万円～1億円未満	901	4%	DC年金	企業型DC加入者	726	3%
	1億円以上	221	1%		iDeCo加入者	576	3%

■ 調査方法 / 調査時期

インターネット調査 / 2018年6月13日(水)～6月18日(月)

* 過去に当社が実施した調査結果については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.nomura-am.co.jp/corporate/surveys/>